

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

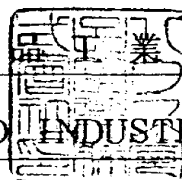
事業年度 自昭和54年12月1日

(第34期) 至昭和55年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年2月27日提出

会 社 名 ハウス食



株式会社

英 訳 名 HOUSE FOOD INDUSTRIAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 浦 上 郁



本店の所在の場所 大阪府東大阪市御厨227番地

電話番号(06)788-1231番(大代表)

連絡者 常務取締役 西 林 良 朗

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1

フジボウ本町ビル

ハウス食品工業株式会社 東京本部

電話番号(03)243-1231番(大代表)

連絡者 専務取締役 藤 田 吉 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

ハウス食品工業株式会社 東京本部

東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1

フジボウ本町ビル

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪府大阪市東区北浜2丁目1番地

名古屋証券取引所

愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1. 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当り配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	3 頁
7. 役員の略歴及び所有株式	3 頁
8. 従業員の状況	5 頁
第2. 事業の概況	6 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	6 頁
2. 経営上の重要な契約	8 頁
第3. 営業の状況	9 頁
1. 概 況	9 頁
2. 生産能力	10 頁
3. 生産実績	10 頁
4. 受注状況と生産計画	11 頁
5. 販売実績	12 頁
第4. 設備の状況	13 頁
1. 設 備	13 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14 頁
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14 頁
第5. 経理の状況	15 頁
監査報告書	16 頁
1. 財務諸表	17 頁
(1) 貸借対照表	17 頁
(2) 損益計算書	22 頁
(3) 利益金処分計算書	26 頁
(4) 附属明細表	27 頁
2. 主な資産・負債及び収支の内容	33 頁
3. 資金繰状況	38 頁
4. そ の 他	39 頁
第6. 親会社及び子会社に関する事項	40 頁
1. 親会社に関する事項	40 頁
2. 子会社に関する事項	40 頁
3. 連結財務諸表に関する事項	40 頁
第7. 株式事務の概要	41 頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年6月7日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年12月 1日	382,500千円	2,932,500千円	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.15
昭和53年12月 1日	146,625	3,079,125	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.05
昭和54年12月 1日	153,956	3,233,081	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.05

(注) 昭和55年12月1日資本準備金の資本組入れによる5分無償増資(161,654千円)を行い現在資本金は3,394,735千円になっております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
124,800,000株	64,661,625株

(注) 昭和55年12月1日資本準備金の資本組入れによる5分無償増資を行い現在発行済株式総数は67,894,706株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	64,661,625株	50円	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6,993株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0人	27	21	337	20(4)	8,841	9,246
所有株式数(イ)	0株	11,928,087	158,995	20,824,533	92,164(18,729)	31,657,846	64,661,625
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.00%	18.44	0.25	32.21	0.14(0.03)	48.96	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	9人	10	35	31	262	596	6,597	1,706	9,246
所有株式数(イ)	27,930,363株	6,667,913	7,422,128	2,207,198	4,951,639	3,660,350	11,581,987	240,047	64,661,625
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10%	0.11	0.38	0.33	2.83	6.45	71.35	18.45	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	43.20%	10.31	11.48	3.41	7.66	5.66	17.91	0.37	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨227番地	12366千株	19.12%
浦上郁夫		5917	9.15
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	2118	3.28
浦上富士子		1632	2.52
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1508	2.33
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1203	1.86
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番8号	1154	1.78
ハウス食品工業 社員持株会	大阪府東大阪市御厨227番地	1020	1.58
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1012	1.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	868	1.34
計		28798	44.53

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 3 2 期	第 3 3 期	第 3 4 期
決 算 年 月	昭和53年11月	昭和54年11月	昭和55年11月
1株当たり配当額	17.5 円	17.5 円	17.5 円
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	73.22 円	71.09 円	82.90 円
1株当たり純資産額	581.81 円	607.82 円	644.43 円
配 当 性 向	23.90 %	24.62 %	21.11 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第32期		第33期		第34期	
	決算年月	昭和53年11月		昭和54年11月		昭和55年11月	
	最高	1,280円		1,080円		879円	
		1,060円		818円		812円	
	最低	820円		800円		700円	
		1,000円		806円		797円	
当該事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	853円	857円	829円	815円	813円	879円
							812円
	最低	770円	824円	797円	789円	781円	785円
							797円
	売買高	699千株	297千株	497千株	363千株	374千株	878千株

(注) 1. 市場相場及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 <代表取締役>	浦上 郁夫 昭和12年10月2日 [住所]	昭和35年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和35年11月 当社取締役 昭和37年1月 当社取締役副社長 昭和41年3月 当社取締役社長	千株 6,213
取締役副社長 <代表取締役>	大塚 邦彦 昭和8年3月15日 [住所]	昭和30年3月 和歌山大学学芸学部卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和45年10月 当社アイデアックセンター所長 昭和46年1月 当社取締役 昭和49年1月 当社常務取締役 昭和52年2月 当社専務取締役 昭和54年2月 当社取締役副社長	73
専務取締役	柏井 清雄 大正4年9月15日 [住所]	昭和6年3月 徳島県立脇町中学校中退 昭和6年3月 (名)浦上靖介商店入社 昭和28年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役 昭和54年2月 当社専務取締役	486
専務取締役	藤田 吉男 明治43年9月20日 [住所]	昭和3年3月 埼玉県立粕壁中学校卒業 昭和26年7月 当社入社 昭和31年5月 当社福岡支店長 昭和32年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役 昭和54年2月 当社専務取締役	466
常務取締役 (技術・開発担当)	榑原 作一 大正12年12月24日 [住所]	昭和19年3月 甲陽高等商業学校卒業 昭和24年3月 当社入社 昭和41年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	230

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (プロダクトマネージャー室担当)	河 野 隆 昭和11年 3月26日 [住所]	昭和34年 3月 関西大学経済学部卒業 昭和34年 3月 当 社 入 社 昭和49年 9月 当社プロダクトマネージャー室長 昭和50年 1月 当 社 取 締 役 昭和54年 2月 当社常務取締役	千株 13
常務取締役 (東京支店長)	山 家 佐太郎 昭和 5年 7月10日 [住所]	昭和28年 3月 関西大学商学部卒業 昭和28年 9月 当 社 入 社 昭和44年 9月 当社財務部長 昭和47年 1月 当 社 取 締 役 昭和56年 2月 当社常務取締役	89
常務取締役 (財務担当)	西 林 良 朗 昭和 6年 7月10日 [住所]	昭和30年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和30年 3月 東洋精糖株式会社入社 昭和48年 7月 当 社 入 社 昭和52年 8月 当社財務部長 昭和54年 2月 当 社 取 締 役 昭和56年 2月 当社常務取締役	5
取 締 役 (生産統轄)	柿 原 昭 和 昭和 2年 4月 9日 [住所]	昭和28年 1月 当 社 入 社 昭和28年 3月 神戸大学経済学部卒業 昭和45年10月 当社コンピューター室長 昭和46年 1月 当 社 取 締 役	162
取 締 役 (大阪支店長)	三 輪 昭 治 昭和 2年 2月 9日 [住所]	昭和20年 3月 大阪商業学校卒業 昭和28年 2月 当 社 入 社 昭和45年10月 当社福岡支店長 昭和47年 1月 当 社 取 締 役	90
取 締 役 (監査室長兼 コンピューター 室 長)	岸 本 升 大正 7年 1月 1日 [住所]	昭和16年12月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和17年 1月 株式会社住友本社入社 昭和21年 1月 株式会社住友銀行入行 昭和47年12月 当社監査室長兼コンピューター室長 昭和48年 1月 当 社 取 締 役	8
取 締 役 (名古屋支店長)	福 間 功 昭和 8年 7月17日 [住所]	昭和27年 3月 大阪府立八尾高等学校卒業 昭和29年11月 当 社 入 社 昭和45年10月 当社東京支店長 昭和50年 1月 当 社 取 締 役	14
取 締 役 (マーケティング 室長兼営業統 轄室長)	若 林 紀 生 昭和10年 2月11日 [住所]	昭和33年 3月 関西学院大学文学部卒業 昭和33年 3月 当 社 入 社 昭和50年 2月 当社福岡支店長 昭和54年 2月 当 社 取 締 役	23
取 締 役 (広報室長兼 管理室長)	荒 井 政 春 大正13年 4月 1日 [住所]	昭和20年 9月 宇都宮農林専門学校卒業 昭和20年12月 農林省入省 昭和49年 4月 当 社 入 社 昭和49年 4月 当社広報室長 昭和54年 2月 当 社 取 締 役	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (プロダクト マネージャー)	波多野 正 志 昭和13年 3月 2日 [REDACTED]	昭和35年 3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年 3月 当 社 入 社 昭和44年 9月 当社プロダクトマネージャー 昭和56年 2月 当 社 取 締 役	千株 9
取締役 (総務部長)	山 口 義 明 大正15年 4月30日 [REDACTED]	昭和22年 3月 京都工業専門学校卒業 昭和22年 4月 東洋紡績株式会社入社 昭和52年 1月 当 社 入 社 昭和54年 3月 当社総務部長 昭和56年 2月 当 社 取 締 役	14
監 査 役	中 村 藤 一 明治42年 8月 9日 [REDACTED]	大正11年 3月 石川県宇ノ気尋常高等小学校卒業 昭和21年 3月 (名)浦上靖介商店入社 昭和28年 1月 当 社 取 締 役 昭和47年 1月 当社専務取締役 昭和54年 2月 当 社 監 査 役	535
監 査 役	鈴 木 恭 二 明治42年 3月18日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和13年 4月 味の素本舗榊鈴木商店入社 昭和40年 5月 味の素榊取締役社長 昭和46年 1月 当 社 監 査 役 昭和48年 5月 味の素榊取締役会長 昭和50年 5月 味の素榊常任監査役	29
計	18名		8466

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和55年11月30日現在)

摘 要 男女別	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
男	1,446人	28才8ヶ月	7年4ヶ月	198,786円
女	908	22.5	3.3	125,385
計	2,354	26.3	5.10	170,327

(注) 1. 上記には休職者、嘱託、出向社員及び使用人兼務役員を含みません。

2. 平均給与月額は、55年11月度の支給額で、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和55年11月末現在2183名で組織されております。

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当会社は下記の事業を営むことを目的とする。

- ① 食品の製造加工並びに販売
- ② 香辛料、調味料、菓子、乳製品、飲料、食用油脂の製造加工並びに販売
- ③ 前各号に関する原材料の売買
- ④ 飲食営業（現在、営業は行っておりません。）
- ⑤ 日用品雑貨の販売
- ⑥ 前各号に付帯又は関連する事業
- ⑦ 前各号の営業を行うものに対する投資

（注）昭和56年2月27日の株主総会において、「飼料、肥料の製造並びに販売」「料理及び暮らしに関する書籍の出版並びに販売」を新しく追加し、「日用品雑貨の販売」を「食器、台所調理器具、室内装飾品、園芸植物、衣料品及び日用品雑貨の販売」と変更致しました。

(2) 事 業 の 内 容

当社は香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ホームデザートミクス製品、シチュー、スナック食品、即席麺等の食品の製造、販売並びにレトルト食品等の販売を行っております。

工場は現在、関東・奈良・東大阪・福岡の4工場を有し、下記製品の製造を行っております。

㊦ 関 東 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、シチュー、スナック食品他）、小麦食品（即席麺）。

㊧ 奈 良 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、グラタン、スナック食品他）、小麦食品（即席麺）。

㊨ 東 大 阪 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（炒飯の素他）。

㊩ 福 岡 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、小麦食品（即席麺）。

「レトルト食品類・その他」は、主としてサンハウス食品㈱（関係会社）に製造を委託しております。

製品の内容及びその販売比率ならびに主要製品の製造工程の概略を示せば次の通りであります。

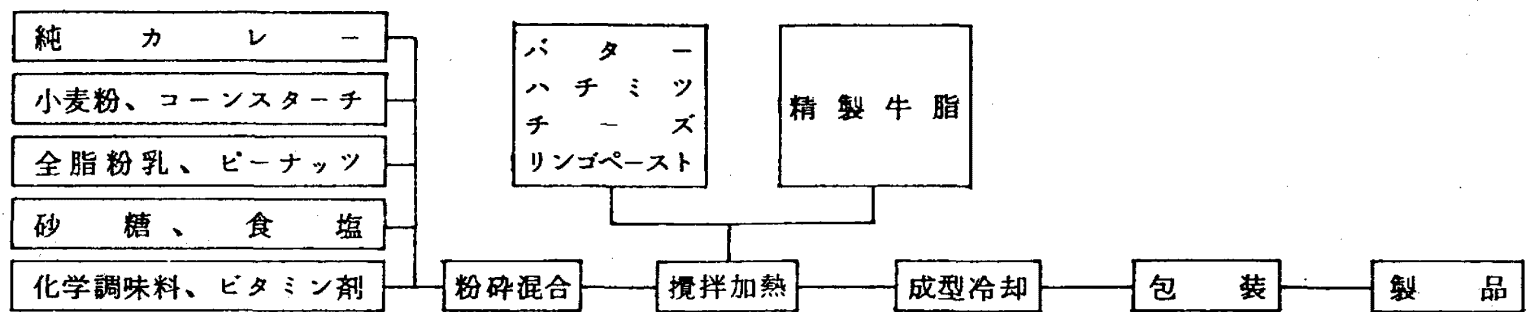
① 製品の内容及びその販売比率

製 品 類	販 売 比 率		内 容
	第 33 期 (53/12~54/11)	第 34 期 (54/12~55/11)	
香 辛 食 品 類	44.9%	40.0%	バーモントカレー、ジャワカレー、印度カレー、デリッシュカレー、わさび、ねりわさび、からし、ねりからし、コショウ、ガーリック、おろしにんにく、おろししょうが、一味、七味、山椒、純カレー、スパイスセット、シーズニングスパイス等
ド ラ イ フ ヅ ヅ 類	30.8	31.9	プリン、シャーベック、みぞれっ子、ゼリエース、コーヒーゼリー、シチュー、グラタン、炒飯の素、ほんとうふ、おでんだしの素、バーガーヘルパー、シチュー・ド・ボー、ポテトチップス、とんがりコーン、ポテトクルクル、えび味チップス、磯あじチップス、むぎ茶、ロッカッキー等
小 麦 食 品 類	11.6	16.2	本中華、王風麺、うまかつちゃん、シャンメンしょうゆ味、冷しつけ麺等
レ ト ル ト 食 品 類 そ の 他	12.7	11.9	ククレカレー、ククレジャワカレー、ククレシチュー、ククレハヤシ、ククレミートソース、ハウスマーボ豆腐の素、フルーチェ、ジョリエール等

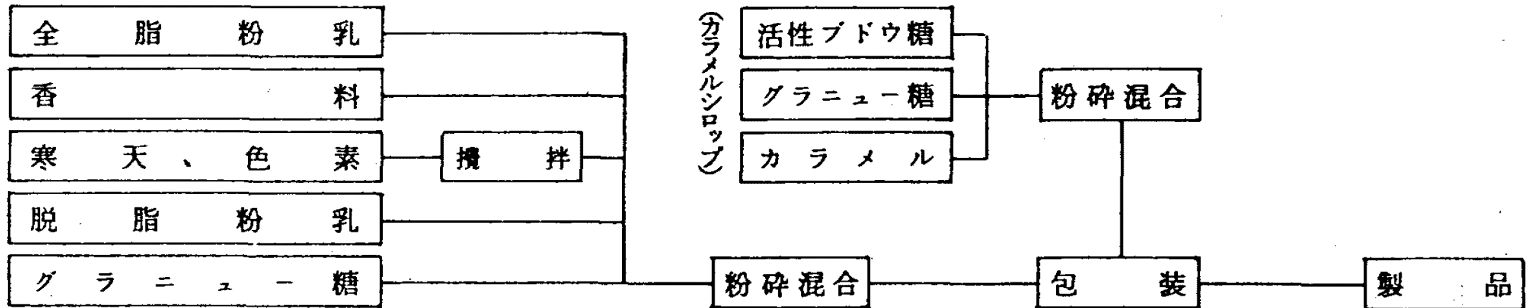
（注）販売比率は、各製品類別販売高の比率を示しております。

② 主要製品の製造工程の概略

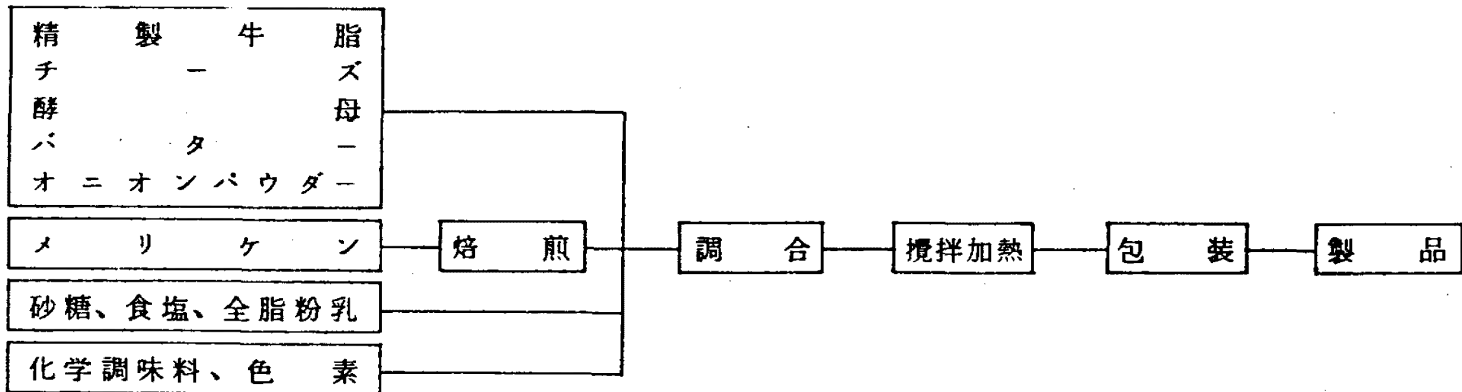
① パーモントカレー



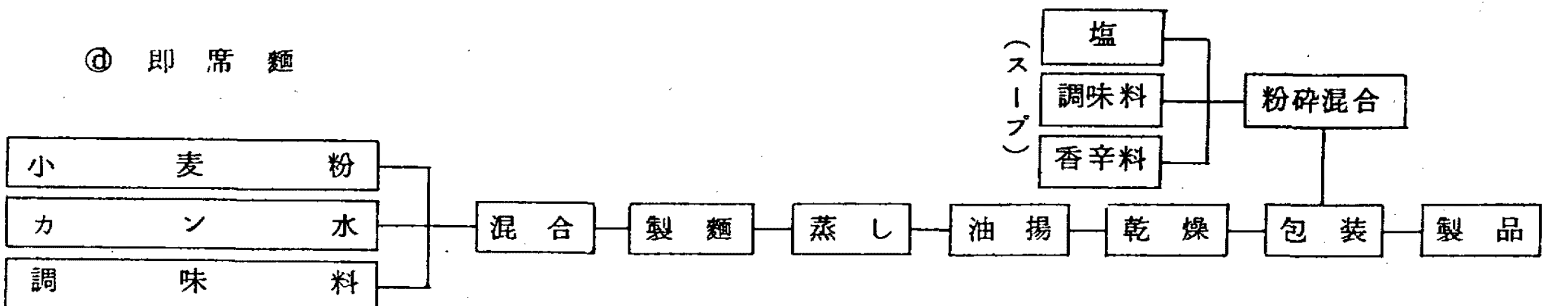
② プリンミクス



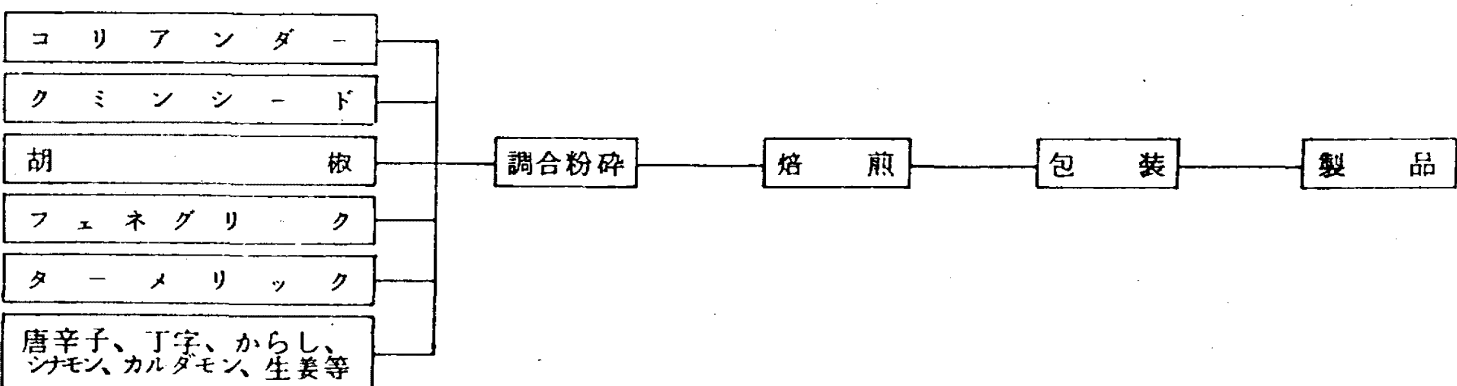
③ シチュー



④ 即席麺



⑤ 純カレ-



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

ゼネラル・ミルズ社（米国）と下記の通り技術導入契約を締結いたしております。

製造技術に関する技術導入契約		契約期間
対 象	(1) フライド・チップ（ポテトチップス、えび味チップス、磯あじチップス）	昭和52年3月11日 から10年間
	(2) ドライ・パッケージ食品（オーグラタン、ミートグラタン）	昭和52年4月6日 から20年間
	(3) 円錐型スナック食品（とんがりコーン）	昭和53年5月26日 から10年間
	(4) 成型スナック食品（ポテトクルックル）	昭和53年6月9日 から10年間
契約 内 容	① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティーを支払う。 ② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティーを最低保証する。	

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、原油価格の大幅アップに伴い、原材料・副資材価格、エネルギーコストの上昇等諸物価が高騰した中、期の前半は輸出の好調と堅調な民間設備投資に支えられて概ね順調な推移を示しましたが、先進国の景気後退を背景とした輸出の鈍化、公共事業関連投資費の抑制、消費の落ち込み等により期後半に至って、景気の先行きに新たなかけりがでてまいりました。

このような環境下におきまして当社は、製品の扱い店率向上と製品の開発・改良に努め、又、内部体制の強化、充実に注力する等経営全般に亘ってきめの細かい諸施策を展開した結果、4つの製品群すべての売上げが前期を上廻り、全体で1,097億9,425万円、対前期比19.3%増と期初目標を大幅に上廻りました。とりわけ小麦食品類は、前期末に新発売した「王風麺」と「うまかっちゃん」が市場にそれぞれ定着し、当類の中心製品に成長したことにより、対前期比65%強の大幅な増収を収めることができました。又、スナック食品部門は、前期末に全国発売に移行しました「とんがりコーン」が引き続き好調裡に推移し、更に地歩を確固たるものにすることができました。

一方利益面では、原料、包装資材の値上りとエネルギーコストの高騰による影響を受けましたが、売上増に伴う効率化とより厳しい生産管理を行いました結果、営業利益は100億5,292万円で対前期比24.1%の大幅増益となり、経常利益は引き続き金融収益が得られたこともあって105億9,765万円で対前期比23.6%増、税引後利益は53億6,050万円で対前期比22.4%増とそれぞれ期初の目標を上廻る増益となりました。

次に製品類別の状況であります、

○香辛食品類

当類の中心でありますカレー類は、期前半青物野菜が全般的に高かったのに比べ、カレー料理に使用される玉葱、馬鈴薯等の野菜が安かったこと等から需要が堅調で比較的順調な推移を示しました。特にその中であって「ジャワカレー」の伸びが高く、「デリッシュカレー」も順調な伸びを示しております。

又、スパイス類では、前期末に新発売した調味用スパイスミックス「シーズニングスパイス」が着実な広がりを示し、当類全体では6.0%の増収となりました。

○ドライフーズ類

前期後半に全国発売に移行し好評を博していた「とんがりコーン」の大幅な伸びに加え、シチュー製品も順調な推移を示したこと、及び新製品「ハウス麦茶（煮出し用・冷水用）」が冷夏の影響を蒙りましたものの、当類の売上に寄与したこと等から当部門は23.9%の増収となりました。

尚、当期の新製品としては、他に「クッキングゼリー」とスナック製品のバラエティ化「サラダチップス」、「ロックッキー」等を発売いたしております。

○小麦食品類

前期後半に開発した「うまかっちゃん」が発売と同時に好評を博し、当期も大変好調裡に推移し、同じく前期後半に発売した白湯スープの「王風麺」も消費者のニーズを引出して好調であったことから、従来の「本中華」との三本柱で当類は65.7%の大幅増収となりました。

尚、「うまかっちゃん」の販売地域拡大を図るため、中国・四国地域向け「うまかっちゃん」を新たに発売いたしております。

○レトルト食品類

当市場はレトルト製品の簡便性、経済性に対する消費者の理解と認識の高まりにより、市場規模は徐々に拡大傾向にあります。このような状況下、当社は積極的な営業活動を展開し、製品の拡売に注力いたしました結果、「ククレカレ

ー」「ジョリエール」等が堅調な推移を示し、当類は12.0%の増収となりました。

尚、新製品としては、カレー、スープ等のバラエティ化製品「ククレカレー中辛」「ククレジャワカレー中辛」「コーンチャウダー」「クラムチャウダー」「麻婆豆腐の素中辛」の5品を発売いたしております。

次に設備投資についてであります。新製品関係、省エネ、省力化の他、一部製造設備の増設、改造を含めて約44億円の設備投資を行っております。

2. 生産能力

区 分	第33期 (53/12～54/11)	第34期 (54/12～55/11)
香 辛 食 品 類	51,600 t	51,828 t
ド ラ イ フ ッ ズ 類	32,892	39,295
小 麦 食 品 類	45,600	42,096
合 計	130,092	133,219

(注) 1. 生産能力は、1日7.83時間、1ヵ月22日操業として原材料、労働力等に制約を受けない場合の能力であります。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	第33期 (53/12～54/11)				第34期 (54/12～55/11)			
	合 計	月 平 均	百分率	稼働率	合 計	月 平 均	百分率	稼働率
香 辛 食 品 類	43,911,708	3,659,309	50.6%	103.7%	46,130,472	3,844,206	45.6%	106.4%
ドライフッズ類	31,331,541	2,610,962	36.1	93.0	36,751,573	3,062,631	36.4	88.8
小 麦 食 品 類	11,495,666	957,972	13.3	50.1	18,236,474	1,519,706	18.0	80.7
合 計	86,738,915	7,228,243	100.0	82.2	101,118,519	8,426,543	100.0	93.1

(注) 1. 生産実績は販売価格により算出しております。

2. 稼働率は生産数量を生産能力で除したものであります。

3. 上記の他に関係会社よりレトルト食品類、その他を仕入原価で第33期6,949,990千円、第34期8,941,032千円仕入れております。

(2) 主要原材料入手及び使用状況

原 材 料 名	単 位	第 3 3 期			第 3 4 期		
		入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
姜 黄	t	619	789	36	1,005	991	50
芥 子 種	t	580	646	152	639	644	147
油 脂	t	26,095	26,009	306	30,453	30,454	305
小 麦 粉	t	33,833	34,067	1,001	43,267	43,848	420
砂 糖	t	8959	9,026	227	9,579	9,472	334
粉 乳	t	2,352	2,382	225	2,380	2,512	93
澱 粉	t	5,317	5,331	123	5,396	5,408	111

(3) 主要原材料価格の推移

(単位：千円)

原 材 料 名		単 位	5 4 年 5 月	5 4 年 1 1 月	5 5 年 5 月	5 5 年 1 1 月
姜	黄	t	6 7 3	3 3 2	2 8 8	2 4 6
芥	子 種	t	1 0 8	1 0 9	1 1 0	1 1 0
油	脂	t	1 5 4	1 8 6	1 8 6	1 7 3
小	麦 粉	t	1 0 1	1 0 1	1 1 9	1 1 9
砂	糖	t	1 8 9	2 0 1	2 4 2	2 4 8
粉 乳	全 脂	t	6 5 8	6 7 4	7 0 0	7 1 0
	脱 脂	t	3 9 5	3 8 5	4 1 9	4 9 1
澱 粉 類	コ ー ス ス タ ー チ	t	7 4	8 8	9 5	9 3
	そ の 他	t	1 6 8	1 8 0	1 8 5	1 7 9

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は消費動向の予測にもとづく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(2) 今後の生産計画

品 名	単 位	第 1 四半期 (5 5 / 1 2 ~ 5 6 / 2)	第 2 四半期 (5 6 / 3 ~ 5 6 / 5)
香 辛 食 品 類	t	9,500	16,110
ド ラ イ フ ッ ズ 類	t	8,650	9,050
小 麦 食 品 類	t	10,600	7,700
合 計	t	28,750	32,860

5. 販売実績

(1) 販売実績

区 分	第33期(53/12~54/11)				第34期(54/12~55/11)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
香辛食品類	51,235 ^t	41,780,241 ^{千円}	4,270 ^t	3,481,687 ^{千円}	53,383 ^t	44,305,314 ^{千円}	4,449 ^t	3,692,110 ^{千円}
ドライフーズ類	28,425	28,598,248	2,369	2,383,187	33,293	35,433,768	2,774	2,952,814
小麦食品類	21,617	10,819,616	1,801	901,635	33,529	17,924,607	2,794	1,493,717
レトルト食品類 その他	15,966	11,767,542	1,330	980,628	23,873	13,183,426	1,989	1,098,619
合 計	117,243	92,965,647	9,770	7,747,137	144,078	110,847,115	12,006	9,237,260

(注) 1. 販売方法については全国各地の特約店を通じて販売しております。

2. 販売実績は売上割戻高控除前にて表示しております。

3. 「レトルト食品類、その他」は主に関係会社サンハウス食品様よりの仕入商品であります。

(2) 販売価格の推移

(単位:円)

製 品 名	単位	54年5月	54年11月	55年5月	55年11月
120g ハウスバーモントカレー	1個	101	101	101	—
125g ハウスバーモントカレー	〃	—	—	—	113
125g ハウスジャワカレー	〃	101	101	101	113
40g ハウスねりわさび	〃	70	70	70	70
133g ハウスシチュー	〃	101	113	113	115
125g ハウスポテトチップス	〃	139	139	139	139
88g ハウス本中華	〃	47	47	54	54
180g ハウスククレカレー	〃	90	90	90	101

(注) 販売価格は各月末の卸売価格にて表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和55年11月30日現在)

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所		所在地	投下資本	土地		建物		構築物	機械及び 装 置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	従業員数
				面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	関 東 工 場	佐野市栄町4番地	千円 6,454,016	㎡ (4,183) 74,923	千円 143,435	㎡ 48,827	千円 2,596,523	千円 137,349	千円 3,515,685	千円 2,971	千円 58,053	人 555
	奈 良 工 場	大和郡山市池沢町 3 3 7番地	4,186,006	45,428	299,621	30,563	1,313,179	139,512	2,404,877	2,338	26,479	442
	東大阪工場	東大阪市御厨 2 2 7番地	373,670	11,968	532	10,583	93,099	18,955	244,897	1,734	14,453	144
	福 岡 工 場	福岡県粕屋郡古賀町 大字古賀1番地	3,197,328	45,953	832,868	21,283	1,263,317	154,791	919,764	1,711	24,877	185
そ の 他 の 設 備	本 社	東大阪市御厨 2 2 7番地	3,549,029	(651) 249,014	1,899,290	(2,016) 21,483	1,116,551	128,481	—	7,226	397,481	280
	東 京 本 部	東京都中央区日本橋 本町2丁目1番地の1	93,866	—	—	(2,427)	58,756	—	—	18,813	16,297	122
	札 幌 支 店	札幌市西区山の手1 条1丁目15番地	49,710	813	3,436	(128) 1,322	34,701	957	—	9,758	858	39
	仙 台 支 店	仙台市上杉1丁目 6番6号	13,785	—	—	(937)	588	313	—	11,168	1,716	50
	東 京 支 店	東京都大田区平和島 6丁目1番1号	271,850	(3,282) 4,138	104,373	(7,115) 3,267	118,753	4,936	—	40,212	3,576	182
	名 古 屋 支 店	名古屋市中村区黄金 通4丁目3番地	76,695	(833) 724	3,313	(400) 1,580	46,179	1,175	—	24,006	2,022	87
	大 阪 支 店	東大阪市下小阪 1 6 9番地1号	35,320	(1,400)	—	(1,104)	1,337	79	—	32,389	1,515	105
	高 松 支 店	高松市郷東町字東新 開1 8 5番地	57,809	1,214	22,158	(204) 1,015	25,861	1,405	—	5,203	3,182	27
	広 島 支 店	広島市庚午中4丁目 1 0 番 5 号	15,347	—	—	(1,422)	276	—	—	11,526	3,545	55
	福 岡 支 店	福岡市中央区大宮 2丁目6番11号	108,310	873	5,070	(619) 1,638	79,469	332	—	21,501	1,938	81
合 計		18,482,741	(10,349) 435,048	3,314,096	(16,372) 141,561	6,748,589	588,285	7,085,223	190,556	555,992	2,354	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額にて表示しております。

2. 土地、建物の面積中()内数は借用のものであり、下段の数字に含まれておりません。

3. 関東工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備、シチュー製造設備、デザート製造設備があり、福岡工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備があります。

4. 各事業所の投下資本の数字には、寮関係の設備の額を含んでおります。但し、東大阪工場及び奈良工場分は本社に含まれております。

5. 本社の土地の面積及び金額には、静岡県袋井市(面積126,353㎡、970,266千円)及び北海道千歳市(面積92,481㎡、414,570千円)を含んでおります。

(2) 主要機械設備

製 品 類	生 産 能 力	主 機 械 設 備	関 東 工 場	奈 良 工 場	東 大 阪 工 場	福 岡 工 場	合 計
香 辛 食 品 類	月 産 4 3 1 9 t	煮 込 釜	6 台	1 1 台	1 台	8 台	2 6 台
		充 填 機	2	1 0	8	2	2 2
		包 装 機	4	6	2	4	1 6
		箱 詰 機	2	2	—	1	5
ド ラ イ フ ッ ズ 類	月 産 3 2 0 5 t	成 型 機	1 9	2	—	—	2 1
		煮 込 釜	4	5	—	—	9
		油 揚 機	5	2	—	—	7
		濃 縮 機	2	—	—	—	2
		充 填 機	2 1	2 3	2	—	4 6
		包 装 機	1 6	1 0	1	—	2 7
		箱 詰 機	7	3	—	—	1 0
小 麦 食 品 類	月 産 3 5 0 8 t	製 麵 機	8	4	—	6	1 8
		油 揚 機	4	2	—	4	1 0
		乾 燥 機	4	2	—	2	8
		包 装 機	1 6	8	—	8	3 2
		箱 詰 機	8	4	—	4	1 6

(注) 上記 関東工場及び福岡工場の設備には13頁(注3)の通りリース物件が含まれております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

設備の内容	事業所	工期予定		予算額	55年11月迄の支払い	必要性・増加生産能力
		着工	完工			
製造設備新設	関東工場	55/10	56/4	450 ^{百万円}	400 ^{百万円}	新製品製造
工場新設	静岡工場	56/4	57/6	5,000	0	生産力増強
製造設備新設	関東工場	56/5	56/7	600	0	新製品製造
建物新築	〃	56/5	56/11	1,100	0	倉庫面積拡張
合 計				7,150	400	

(注) 資金調達方法として、全額自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 次に掲げる第33期（昭和53年12月 1日から昭和54年11月30日まで）及び第34期（昭和54年12月1日から昭和55年11月30日まで）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
2. 第34期の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

ハウス食品工業株式会社

取締役社長 浦 上 郁 夫 殿作 成 年 月 日 昭和56年 2 月 2 7 日監査法人の名称 等松・青木監査法人代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

金井秀夫

関 与 社 員

公認会計士

郷庭昇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているハウス食品工業株式会社の昭和54年12月1日から昭和55年11月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウス食品工業株式会社の昭和55年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	資 産 の 部				
	第 3 3 期 (昭和54年11月30日現在)			第 3 4 期 (昭和55年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
I 流 動 資 産					
1. 現金及び預金 ※1	13,768,692		14,905,566		
2. 受 取 手 形	15,968,680		16,873,349		
3. 売 掛 金	4,139,396		4,721,332		
4. 有 価 証 券 ※2	7,298,807		10,601,324		
5. 商 品	2,605,553		5,437,611		
6. 製 品	2,790,046		4,020,176		
7. 原 材 料	2,040,725		1,994,986		
8. 仕 掛 品	2,790,047		3,128,781		
9. 貯 蔵 品	1,742,891		1,977,851		
10. その他の流動資産	1,562,270		1,931,176		
11. 貸 倒 引 当 金	2,022,391		2,022,391		
流 動 資 産 合 計	46,674,266	69.43	54,162,094	71.22	
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 ※3					
1. 建 物	6,033,843		6,748,589		
2. 構 築 物	6,498,251		5,882,851		
3. 機 械 及 び 装 置	7,370,141		7,085,223		
4. 車 両 運 搬 具	1,874,371		1,905,556		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	4,366,666		5,559,992		
6. 土 地 ※4	3,204,843		3,314,096		
7. 建 設 仮 勘 定	4,760,341		1,104,160		
有 形 固 定 資 産 合 計 ※5	18,358,789		19,586,901		

(2) 無形固定資産						
1. 商 標 権	3,412			9,936		
2. 電 話 加 入 権	16,559			18,961		
3. 施 設 利 用 権	19,395			23,760		
無形固定資産合計	39,366			52,657		
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	186,315			256,340		
2. 関 係 会 社 株 式	301,300			336,130		
3. 出 資 金	227,914			231,914		
4. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	20,065			13,600		
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	380,000			351,000		
6. 差 入 保 証 金	838,619			911,294		
7. 長 期 前 払 費 用	172,723			127,588		
8. そ の 他 の 投 資	26,954			26,188		
9. 貸 倒 引 当 金	4,786			4,786		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,149,104			2,249,268		
固 定 資 産 合 計		20,547,259	30,57		21,888,826	28,78
資 産 合 計		67,221,525	100,00		76,050,920	100,00
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 ※2	9,917,530			11,492,791		
2. 関 係 会 社 支 払 手 形	1,282,398			1,835,706		
3. 買 掛 金 ※2	1,438,638			1,570,157		
4. 関 係 会 社 買 掛 金	269,874			428,064		
5. 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	695,000			0		
6. 1年以内に期限到来する長期借入金(担 保 付)	45,28			45,28		
7. 社 債 (1 年 内 償 還)	320,000			320,000		
8. 未 払 金	5,898,875			6,413,973		
9. 関 係 会 社 未 払 金	109,919			135,367		
10. 未 払 費 用	1,261,332			1,332,603		
11. 預 り 金	56,066			57,282		
12. 法 人 税 等 引 当 金	1,958,400			2,995,000		
13. 事 業 税 引 当 金	570,000			845,000		
14. 固 定 資 産 取 得 支 払 手 形	523,414			2,187,599		
15. 従 業 員 預 り 金	1,257,099			1,182,888		
流 動 負 債 合 計		25,563,073	38,03		30,800,958	40,50

Ⅱ 固定負債						
1 社 債	3,120,000			2,800,000		
2 長期借入金 (担保 付)	66,970			62,442		
3 長期未払金	31,011			26,424		
4 預り保証金	473,442			403,176		
固定負債合計		3,691,423	5.49		3,292,042	4.83
Ⅲ 特定引当金						
1 価格変動準備金	466,105			232,884		
2 特別償却準備金	70,103			55,406		
特定引当金合計		536,208	0.80		288,290	0.38
負債合計		29,790,704	44.32		34,381,290	45.21
資 本 の 部						
I 資本金 ※6		3,079,125	4.58		3,233,081	4.25
Ⅱ 資本準備金		10,560,086	15.71		10,406,130	13.68
Ⅲ 利益準備金		610,000	0.91		750,000	0.99
Ⅳ その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 別途積立金	18,300,000			21,300,000		
2 退職準備積立金	20,000			20,000		
3 社員繁栄基金	20,000			20,000		
4 海外市場開発金	50,000	18,390,000		50,000	21,390,000	
(2) 当期末処分利益金		4,791,610			5,890,419	
その他の剰余金 合 計		23,181,610	34.48		27,280,419	35.87
資本合計		37,430,821	55.68		41,669,630	54.79
負債資本合計		67,221,525	100.00		76,050,920	100.00

(脚 注)

42	第 3 3 期	第 3 4 期
1	現金及び預金のうち定期預金 1,182,000 千円は従業員預金 1,257,099 千円の支払保証の担保に供しております。	現金及び預金のうち定期預金 1,281,000 千円は従業員預金 1,182,888 千円の支払保証の担保に供しております。
2	有価証券の内、外貨建は 97,875 米ドル含まれており、換算に当って採用した方法は、取得時の為替相場によっております。	外貨建資産負債の外貨金額及び換算基準について (イ) 外貨建資産負債の金額 外貨建有価証券(社債) 97,875 米ドル メーカーズリスクを負担する 仕入債務 847,837 米ドル (ロ) 換算基準 外貨建有価証券(社債)については取得時の為替相場による円換算を行っております。 決算日の為替相場による円換算額 2,117 千円 従来発生時の為替相場による円換算を行っておりましたメーカーズリスクを負担する仕入債務については当期より「外貨建取引等会計処理基準」に従い、外貨建金銭債務とみなし決算日の為替相場による円換算額を付することにした。この変更による影響額は僅少であります。
3	このうち建物 1,167,631 千円、機械及び装置 251,846 千円、土地 93,052 千円、構築物他 434,799 千円、合計 4,213,944 千円について、工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第 3 号財団)を組成し、社債 3,440,000 千円(一年内償還分を含む)及び短期借入金 250,000 千円の担保に供しております。 建物 204,889 千円、土地 69,344 千円、構築物 434,2 千円、合計 278,575 千円は長期借入金 71,498 千円(一年内返済分を含む)の担保に供しております。 建物 75,506 千円、構築物 212 千円、合計 75,718 千円は長期未払金(日本住宅公団)24,139 千円(一年内返済分を含む)の担保に供しております。	このうち建物 1,133,493 千円、機械及び装置 227,826 千円、土地 93,052 千円、構築物他 512,433 千円、合計 4,017,244 千円について、工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第 3 号財団)を組成し、社債 3,120,000 千円(一年内償還分を含む)の担保に供しております。 建物 202,619 千円、土地 69,344 千円、構築物 484,2 千円、合計 276,805 千円は長期借入金 66,970 千円(一年内返済分を含む)の担保に供しております。 建物 71,762 千円、構築物 172 千円、合計 71,934 千円は長期未払金(日本住宅公団)20,116 千円(一年内返済分を含む)の担保に供しております。
4	土地については、取得価額から圧縮額 16,074 千円を控除して表示しております。	同 左

No.	第 3 3 期	第 3 4 期
5	有形固定資産の減価償却累計額は13,501,982千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は15,910,250千円 であります。
6	授 権 株 数 1 2 4 8 0 0 0 0 株 発行済株式数 6 1, 5 8 2 5 0 0 株	授 権 株 数 1 2 4 8 0 0 0 0 株 発行済株式数 6 4, 6 6 1, 6 2 5 株
7	サンハウス食品㈱の借入金に対して217,100千円の 債務保証をしています。	サンハウス食品㈱の借入金に対して183,800千円の 債務保証をしています。
8	昭和54年12月1日付資本準備金の資本組入れによる 5分無償増資を行いました。	昭和55年12月1日付資本準備金の資本組入れによる 5分無償増資を行いました。

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

科 目	第 3 3 期 (自 昭和53年12月 1日 昭和54年11月30日)			第 3 4 期 (自 昭和54年12月 1日 昭和55年11月30日)		
	金 額		百 分 比 (%)	金 額		百 分 比 (%)
I 売 上 高		92002639	100.00		109,794,247	100.00
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	1,959,397			2,790,046		
2. 期首商品たな卸高	277,847			260,553		
3. 商品仕入高	6,949,990			8,941,032		
4. 当期製品製造原価	42,199,785			52,113,154		
合 計	51,387,019			64,104,785		
5. 製品他勘定振替高	321,815			163,244		
6. 商品他勘定振替高	30,754			48,649		
7. 期末製品たな卸高※1	2,790,046			4,020,176		
8. 期末商品たな卸高※1	260,553	47,983,851	52.15	543,761	59,328,955	54.03
売 上 総 利 益		44,018,788	47.85		50,465,292	45.97
III 販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	9,883,331			11,524,118		
2. 発 送 配 達 費	2,865,475			3,605,339		
3. 販 売 手 数 料	5,887,131			6,620,289		
4. 販 売 促 進 費	8,196,690			8,282,179		
5. 保 管 料	673,472			823,024		
6. 役 員 報 酬	104,286			112,720		
7. 従 業 員 給 料 手 当	2,386,648			2,562,156		
8. 従 業 員 賞 与	895,244			968,337		
9. 退 職 年 金 掛 金	190,267			146,071		
10. 福 利 厚 生 費	458,232			553,631		
11. 交 際 費	203,691			217,145		
12. 旅 費 通 信 費	706,117			823,200		
13. 水 道 光 熱 費	883,833			1,257,566		
14. 消 耗 品 費	136,138			173,582		
15. 減 価 償 却 費	325,613			339,165		
16. 租 税 公 課	112,950			129,354		
17. 事 業 税 引 当 額	1,065,158			1,363,846		
18. 諸 会 費	25,190			20,660		
19. 貸 借 料	727,427			771,156		
20. 修 繕 費	646,599			1,185,755		
21. 保 険 料	488,899			442,600		
22. 試 験 研 究 費	330,888			615,720		
23. 市 場 調 査 費	182,072			233,273		
24. 車 両 費	163,732			187,378		
25. 雑 費	491,787	35,915,670	39.04	599,589	40,412,375	36.81
営 業 利 益		8,103,118	8.81		10,052,917	9.16

Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息	645,553			803,617		
2 有価証券利息	266,681			254,639		
3 受取配当金	72,156			79,282		
4 有価証券売却益	185,055			356,868		
5 雑益	127,257	1,296,702	1.41	164,158	1,658,564	1.51
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	328,934			380,334		
2 社債利息	336,529			307,293		
3 有価証券評価損				254,004		
4 雑損	160,968	826,431	0.90	172,201	1,113,832	1.02
経常利益		857,338.9	9.32		10,597,649	9.65
Ⅵ 特別利益						
1 固定資産処分益	7,544			6,331		
2 前期損益修正益	0	7,544	0.01	11,765	18,096	0.02
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産処分損	77,831	77,831	0.09	320,320		
2 関係会社株式評価損				135,000	455,320	0.42
税引前当期純利益		850,310.2	9.24		10,160,425	9.25
Ⅷ 特定引当金戻入						
1 価格変動準備金額戻入	0			233,221		
2 特別償却準備金取崩	14,695	14,695	0.02	14,697	247,918	0.23
Ⅸ 特定引当金繰入						
1 価格変動準備金額繰入	269,487	269,487	0.29	0	0	0
税引前当期利益		824,831.0	8.97		10,408,343	9.48
法人税等 ※2		387,047.0			5,047,840	
当期利益		437,784.0	4.76		5,360,503	4.88
前期繰越利益金		413,770			5,299,916	
当期末処分利益金		479,161.0			5,890,419	

(脚 注)

No.	第 3 3 期	第 3 4 期
1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)
2	法人税等には住民税を含んでおります。	法人税等には住民税を含んでおります。
3	調整年金に関する注記 ① 当社は第24期より退職金制度に替えて調整年金制度を採用しております。 ② 移行に伴っての退職給与引当金は法人税法の規定に従って取崩しました。 ③ 昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額 255,289,500円 (内、厚生年金保険法 第85条の2に 規定する責任準備金296,429,000円) ④ 過去勤務費用の掛金期間 7年間	調整年金に関する注記 ① 当社は第24期より退職金制度に替えて調整年金制度を採用しております。 ② 昭和55年3月31日現在の年金資産の合計額 3,121,647,000円 (内、厚生年金保険法 第85条の2に 規定する責任準備金361,423,000円) ③ 当期中において過去勤務費用の償却を終了しましたので期末現在過去勤務費用はありません。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 3 3 期 (自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日)		第 3 4 期 (自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 原 材 料 費 ※1	3 3 6 9 7, 1 2 6	7 9. 6 0	4 2 2 1 5, 6 2 3	8 0. 8 2
II 労 務 費	4 0 6 1, 0 9 4	9. 5 9	4 4 6 3, 7 5 6	8. 5 4
III 経 費 ※2	4 5 7 7, 3 0 1	1 0. 8 1	5, 5 5 7, 3 9 3	1 0. 6 4
当 期 総 製 造 費 用	4 2 3 3 5, 5 2 1	1 0 0. 0 0	5 2 2 3 6, 7 7 2	1 0 0. 0 0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高	2 5 9, 6 1 7		2 7 9, 0 4 7	
計	4 2 5 9 5, 1 3 8		5 2 5 1 5, 8 1 9	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高 ※1	2 7 9, 0 4 7		3 1 2, 8 7 8	
他 勘 定 へ の 振 替 高	1 1 6, 3 0 6		8 9, 7 8 7	
当 期 製 品 製 造 原 価	4 2 1 9 9, 7 8 5		5 2 1 1 3, 1 5 4	

(脚 注)

No.	第 3 3 期	第 3 4 期
1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)
2	経費のうち主なものは減価償却費2409,108千円であります。	経費のうち主なものは減価償却費2591,214千円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	第33期(昭和55年2月29日)		第34期(昭和56年2月27日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		4 7 9 1. 6 1 0		5 8 9 0. 4 1 9
II 利益金処分額				
1 利益準備金	1 4 0. 0 0 0		5 8 2 7 0	
2 配 当 金	1 0 7 7. 6 9 4		1 1 3 1. 5 7 8	
3 役員賞与金	4 4. 0 0 0		4 9. 0 0 0	
4 任意積立金				
1) 別途積立金	3 0 0 0. 0 0 0	4 2 6 1. 6 9 4	3 7 0 0. 0 0 0	4 9 3 8. 8 4 8
III 次期繰越利益金		5 2 9. 9 1 6		9 5 1. 5 7 1

(4) 付属明細表

① 有価証券明細表

株	式	有	価	証	券	銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
						味	の素					
						味	の素	50円	719,597株	396,837千円	396,837千円	
						住	友銀	50	675,000	160,505	160,505	
						三	和銀	50	184,766	80,172	80,172	
						三	菱銀	50	87,750	41,940	41,940	
						三	井銀	50	70,500	18,494	18,494	
						ト	ーメ	50	372,750	76,743	76,743	
						三	菱商	50	42,115	17,874	17,874	
						東	食	50	50,000	7,804	7,804	
						ユ	アサ・フナ	50	35,650	9,785	9,785	
						イ	トーヨー	50	59,546	54,928	54,928	
						ダ	イエー	50	113,188	96,811	96,811	
						ジ	ャスコ	50	272,334	259,788	259,788	
						西	友スト	50	46,800	52,890	52,890	
						不	二製油	50	143,183	76,298	76,298	
						野	村証	50	874,944	312,619	312,619	
						大	和証	50	184,668	45,344	45,344	
						和	光証	50	78,028	17,768	17,768	
						高	砂香料	50	69,300	12,690	12,690	
						凸	版印	50	91,960	18,750	18,750	
						マ	ルエ	50	12,558	9,659	9,659	
						日	東製	50	49,610	12,598	12,598	
						住	友信託	50	74,250	18,934	18,934	
						コ	クヨ	50	68,200	65,275	65,275	
						す	かいらー	50	24,000	77,000	77,000	
						栗	本鉄工	50	300,000	98,585	98,585	
						シ	チズン	50	55,000	23,444	23,444	
						積	水樹脂	50	18,700	8,071	8,071	
						積	水化成品	50	50,000	23,847	23,847	
						後	楽園スタ	50	30,000	12,420	12,420	
						サ	ンコー	50	50,000	47,500	47,500	
						三	洋電機	50	350,000	140,484	140,484	
						麒麟	麦酒	50	100,000	43,127	43,127	
						武	田薬品	50	100,000	67,477	67,477	
						ニ	チイ	50	20,000	16,200	16,200	
						関	西電力	500	44,100	41,788	41,788	
						忠	実屋	50	8,536	7,505	7,505	
						そ	の他11銘柄		88,500	27,640	27,640	
						小	計		5,615,588	2,499,594	2,499,594	
						加	藤産業	50	300,000	55,357	55,357	
						千葉	カントリー	70,000	8	10,380	10,380	
						我孫子	カントリー	500	5	17,170	17,170	
						ヤマ	トエス	500	16,000	21,120	21,120	
						鈴	屋	500	8,800	12,000	12,000	
						そ	の他30銘柄		474,520	140,313	140,313	
						小	計		799,388	256,340	256,340	
						合	計		6,414,866	2,755,934	2,755,934	

公 社 債 及 び 地 方 債	一 時 保 有 の 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		第356回 利付興業債	100,000,000円	100,000円	100,000円	
		第355回 利付興業債	200,000,000	200,000	200,000	
		第313回 利付長期信用債	100,000,000	100,000	100,000	
		第354回 利付興業債	100,000,000	100,000	100,000	
		第256回 利付日本債券信用債	100,000,000	100,000	100,000	
		第245回 利付日本債券信用債	230,000,000	230,000	230,000	
		第334回 利付商工債	380,000,000	380,000	380,000	
		第340回 利付商工債	100,000,000	100,000	100,000	
		第310回 利付長期信用債	170,000,000	170,000	170,000	
		第257回 利付日本債券信用債	120,000,000	120,000	120,000	
		第2回 ケベック州債	690,000,000	690,000	558,900	
		第2回 ベネズエラ共和国債	540,000,000	542,500	419,596	
		第278回 利付長期信用債	250,000,000	251,083	251,083	
		第322回 利付興業債	100,000,000	98,960	98,960	
		第318回 利付興業債	100,000,000	100,560	100,560	
		第320回 利付興業債	200,000,000	199,900	199,900	
		第201回 利付東京銀行債	2,000,000,000	2,007,242	2,007,242	
		デューク・パワー債	100,000ドル	27,233	27,233	
		第323回 利付商工債	300,000,000円	288,015	288,015	
		第337回 利付興業債	500,000,000	455,860	455,860	
		第21回 7.7% 国債	500,000,000	491,719	491,719	
		第21回 7.7% 国債	300,000,000	288,931	288,931	
		第8回 6.6% 国債	200,000,000	204,612	204,612	
		第1回 アルゼンチン国債	300,000,000	300,611	300,611	
		第31回 8.5% 国債	110,000,000	110,311	110,311	
		第322回 利付興業債	100,000,000	96,628	96,628	
		第298回 利付長期債	100,000,000	93,700	93,700	
		第27回 8.7% 国債	200,000,000	206,869	206,869	
		第106回 高知県公債	100,000,000	100,461	100,461	
		電信電話債券	14,100,000	9,394	9,394	
		合 計	8,204,100,000円 100,000ドル	8,164,589	7,910,585	
そ の 他 の 有 価 証 券	一 時 保 有 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
		和光バランスファンド	10,665 千円	10,665 千円	受 益 証 券	
		75-12 野村ファミリーファンド	10,500	10,500	"	
		76-2 野村ファミリーファンド	31,500	31,500	"	
		76-2 野村キャピタルファンド	52,500	52,500	"	
		78-7 野村新大型ファンド	20,880	20,880	"	
		大和分配金選択ファンドB	21,000	21,000	"	
		77-12 山一ファミリーファンド	10,500	10,500	"	
		そ の 他 8 銘 柄	33,600	33,600	"	
		合 計	191,145	191,145	"	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、一時保有の有価証券については、移動平均法による原価法(但し、時価が著しく下落し、回復見込のないものは時価まで評価減を行っております。)、投資有価証券については、総平均法による原価法によっております。

② 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	9,413,038	1,210,185	40,915	10,582,308	3,833,719	6,748,589	
構築物	1,259,160	61,326	70,585	1,249,901	661,616	588,285	
機械及び装置	15,604,918	1,859,913	375,972	17,088,859	10,003,636	7,085,223	
車両運搬具	449,239	98,243	72,577	474,905	284,349	190,556	
工具器具及び備品	1,453,539	335,831	106,448	1,682,922	1,126,930	555,992	
土地	3,204,843	110,824	1,571	3,314,096	—	3,314,096	
建設仮勘定	476,034	4,096,147	3,468,021	1,104,160	—	1,104,160	
合計	31,860,771	7,772,469	4,136,089	35,497,151	15,910,250	19,586,901	

(注) 当期増加額の主なものは下記の通りです。

建物

関東工場	デザート製造工場	473,447	千円
福岡工場	シャンメン製造工場	204,625	
本社	本社社屋	312,461	

機械装置

関東工場	デザート製造設備	465,496	
"	むぎ茶製造設備	192,564	
奈良工場	カレー製造設備	202,132	
福岡工場	シャンメン製造設備	296,824	
"	カレー製造設備	119,486	

建設仮勘定

関東工場	デザート製造設備	1,403,287	千円
"	むぎ茶製造設備	344,312	
奈良工場	カレー製造設備	354,861	
福岡工場	シャンメン製造設備	523,190	
本社	本社社屋	497,671	

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、規則第120条の規定により省略します。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	サンハウス食品(株)	500円	200,000株	100,000千円	100,000千円	199,800株	169,830千円	0株	0千円	399,800株	269,830千円	269,830千円	子会社
	(株)ハウスカレリーナ	500	300,000	150,000	150,000	0	0	270,000	135,000	30,000	150,000	15,000	"
	ハウス配送(株)	500	80,000	51,300	51,300	0	0	0	0	80,000	51,300	51,300	関連会社
	計		580,000	301,300	301,300	199,800	169,830	270,000	135,000	509,800	471,130	336,130	

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法であります。貸借対照表計上額は取得価額(但し、時価が著しく下落し、回復見込のないものは時価まで評価減を行っております。)によっています。

2. サンハウス食品(株)株式を199,800株追加取得したことにより、当該会社発行済株式総数400,000株中399,800株(99.95%)を所有することになり、関連会社より子会社となりました。

なお、当社より代表取締役2名、取締役4名、監査役1名、を就任させており、同社にレトルト食品の製造を委託しております。

3. (株)ハウスカレリーナの株式減少は9割減資の為、また金額減少は評価減の為であります。

⑤ 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
サンハウス食品㈱	380,000	0	29,000	351,000	

- (注) 1. 返済条件は、54年12月より55年6月迄毎月2000千円・55年7月より55年11月迄毎月3000千円で利率は、54年12月より55年3月迄年80%・55年4月から55年11月迄年10.5%になっております。
2. サンハウス食品㈱所有の建物及び製造設備を担保に徴しております。

⑥ 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的) 物及び順位	償 還 期 限	摘 要
第1回1号物上 担保付社債	昭和50年 10月24日	千円 2,000,000	千円 480,000	千円 1,520,000 (160,000)	99円25銭	年利9.4%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和57年 10月23日	設備資金
第1回2号物上 担保付社債	昭和51年 5月25日	千円 2,000,000	千円 400,000	千円 1,600,000 (160,000)	99円75銭	年利9.0%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和58年 5月25日	設備資金
計		4,000,000	880,000	3,120,000 (320,000)					

(注) 未償還残高欄の括弧内金額(内数)は1年内償還予定のもので、貸借対照表においては流動負債として表示しております。

⑦ 長期借入金明細表

長期借入金の金額(期首及び期末)が負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、規則第123条の規定により省略します。

⑧ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	ハウス食品工業 株 式 会 社 普 通 株 式	株 64,661,625	円 5 0	千円 3,233,081	東京 証券取引所市場第一部 大阪 証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1. 関係会社の当社株式保有状況 ① サンハウス食品㈱ 238,325 株 ② ハウス配送㈱ 74,409 株 2. 昭和54年12月1日付資本準備 金の資本組入れにより 3,079,125株 153,956 千円増加。
		合 計	64,661,625		3,233,081		
		資 本 の 額				3,233,081 千円	
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額				摘 要		
	260,000 千円				昭和49年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	340,000				昭和50年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	306,000				昭和51年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	382,500				昭和52年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	146,625				昭和53年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	153,956				昭和54年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	計		1,589,081				

⑨ 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	10,560,086	0	0	153,956	10,406,130	
株式発行差金						
合 計	10,560,086	0	0	153,956	10,406,130	

(注) 当期減少額は、昭和54年12月1日付資本準備金の資本組入れ(5分無償増資)によるものであります。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	610,000	140,000	0	750,000	前期利益処分による増加
II 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	18,300,000	3,000,000	0	21,300,000	前期利益処分による増加
(2) 退職準備積立金	20,000	0	0	20,000	
(3) 社員繁栄基金	20,000	0	0	20,000	
(4) 海外市場開発準備金	50,000	0	0	50,000	
合 計	19,000,000	3,140,000	0	22,140,000	

⑪ 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	10,582,308	473,141	3,833,719	6,748,589	36.2%	—	
構築物	1,249,901	92,210	661,616	588,285	52.9	—	
機械及び装置	17,088,859	2,026,110	10,003,636	7,085,223	58.5	12	882
車両運搬具	474,905	85,468	284,349	190,556	59.9	—	
工具器具及び備品	1,682,922	202,516	1,126,930	555,992	67.0	—	
小計	31,078,895	2,879,445	15,910,250	15,168,645	51.2	12	882
無形固定資産							
商標権	14,764	1,476	4,828	9,936	32.7	—	
施設利用権	30,507	1,672	11,683	18,824	38.3	—	
小計	45,271	3,148	16,511	28,760	36.5	—	
投資その他の資産							
長期前払費用	263,490	47,786	135,902	127,588	51.6	—	
合計	31,387,656	2,930,379	16,062,663	15,324,993	51.2	12	882

- (注) 1. 当期償却には、租税特別措置法の規定による割増償却(新築貸家住宅)12062千円が含まれております。
2. 減価償却及び償却の方法は法人税法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっています。償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額を記載しております。

⑫ 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,070,255	0	0	0	2,070,255	(注) 1
事業税引当金	570,000	1,363,846	1,077,080	11,766	845,000	(注) 2
価格変動準備金	466,105	232,884	0	466,105	232,884	(注) 3
特別償却準備金	70,103	0	0	14,697	55,406	(注) 4
計	1,313,233	1,596,730	1,077,080	492,568	1,340,315	
法人税等引当金	1,958,400	5,047,840	4,011,240	0	2,995,000	(注) 5

- (注) 1. 貸倒の損失に備えるため、法人税法限度額(法定繰入率)の100%を設定しております。
2. 事業税及び事業所税の要納付額を計上しております。
3. たな卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備える為、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しており、当期減少額は法人税法の洗替によるものです。
4. 公害防止用設備の特別な減損に備える為、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しており、当期減少額は同法の規定による取崩額であります。
5. 法人税及び住民税の要納付額を計上しております。

2 主な資産、負債及び収支の内容（昭和55年11月30日現在）

I 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

（単位：千円）

内 訳	金 額
現 金	2 3 5 7 1
当 座 預 金	3 4 7 4 4
普 通 預 金	2 5 1
通 知 預 金	5 3 0.0 0 0
定 期 預 金	1 4 3 1 7.0 0 0
合 計	1 4 9 0 5.5 6 6

② 受 取 手 形

業種別及び期日別内訳

（単位：千円）

業 種 別	金 額	期 日	金 額
食品販売業者	16,055,935	昭和55年12月	9,527,736
商 社	7,420,98	昭和56年 1月	7,299,565
そ の 他	75,316	昭和56年 2月	46,048
合 計	16,873,349	合 計	16,873,349

③ 売 掛 金

業種別及び滞留状況

（単位：千円）

業 種 別	金 額	滞 留 状 況	
		摘 要	金 額
食品販売業者	4,397,244	前期末残高(A)	4,139,396
商 社	2,413,20	当期売上高(B)	10,979,4247
そ の 他	82,768	当期回収高(C)	10,921,2311
		当期末残高(D)	4,721,332
		回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	95.9 %
合 計	4,721,332	滞留期間 $\frac{D}{B} \times 12$	0.52ヶ月

④ 製品及び商品

(単位:千円)

品 名		金 額
製 品	香 辛 食 品 類	2 5 1 3.7 6 9
	ド ラ イ フ ッ ズ 類	1.3 3 0.8 8 6
	小 麦 食 品 類	1 7 5.5 2 1
商 品	レ ト ル ト 食 品 類 他	5 4 3.7 6 1
合 計		4 5 6 3.9 3 7

⑤ 原 材 料

(単位:千円)

事 業 所	品 名	金 額
本 社	冷 凍 生 生 姜	8 7 0 9
東 京 本 部	ポ テ ト フ レ ー ク	2 0
関 東 工 場	コ ー ン ペ レ ッ ト 他	5 6 6.6 2 1
奈 良 工 場	唐 辛 子 他	6 6 2.9 9 4
東 大 阪 工 場	唐 辛 子 他	4 9 2.2 4 9
福 岡 工 場	上 白 砂 糖 他	2 6 4.3 9 3
合 計		1.9 9 4.9 8 6

⑥ 仕 掛 品

(単位:千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	と ん が り コ ー ン 他	4 6.9 4 8
奈 良 工 場	ポ テ ト チ ャ ッ プ ス 他	2 2 1.4 3 8
東 大 阪 工 場	瓶 缶 用 コ シ ョ ー 他	2 9.9 3 3
福 岡 工 場	バ ー モ ン ト カ レ ー 他	1 4.5 5 9
合 計		3 1 2.8 7 8

⑦ 貯 蔵 品

(単位:千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	補修用品及び消耗品他	7 5.2 4 7
奈 良 工 場	"	4 4.7 0 4
東 大 阪 工 場	"	6.0 9 0
福 岡 工 場	"	1 5.1 1 3
そ の 他	景 品 類 他	5 6.6 3 1
合 計		1 9 7.7 8 5

(2) 固 定 資 産

① 差 入 保 証 金

(単 位 : 千 円)

支 払 先	金 額	備 考
㈱東京流通センター	2 5 5, 9 9 7	事務所敷金他
芳 和 興 業 ㈱	2 4 9, 7 8 3	事務所賃借保証金他
総 合 リ ー ス ㈱	7 9, 8 8 3	製造設備賃借保証金
宮 入 栄 子	4 2, 5 6 0	店舗賃借保証金
天 正 ㈱	4 0, 0 0 0	事務所賃借保証金
そ の 他	2 4 3, 0 7 1	事務所賃借保証金他
合 計	9 1 1, 2 9 4	

Ⅱ 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形（関係会社支払手形及び固定資産取得支払手形を含む）

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

	支 払 手 形	関係会社支払手形	設 備 支 払 手 形	合 計
設 備 製 造 業 者	1 1 2 5 9 5	—	1 8 6 8 4 9 3	1 9 8 1 0 8 8
材 料 食 品 製 造 業 者	5 7 0 5 5 8 8	1 8 3 5 7 0 6	—	7 5 4 1 2 9 4
商 社	1 9 0 9 8 2 8	—	2 7 7 3 0 8	2 1 8 7 1 3 6
広 告 代 理 店	3 4 3 4 1 2 7	—	1 6 8 0 0	3 4 5 0 9 2 7
そ の 他	3 3 0 6 5 3	—	2 4 9 9 8	3 5 5 6 5 1
合 計	1 1 4 9 2 7 9 1	1 8 3 5 7 0 6	2 1 8 7 5 9 9	1 5 5 1 6 0 9 6

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	支 払 手 形	関係会社支払手形	設 備 支 払 手 形	合 計
昭 和 5 5 年 1 2 月	4 3 1 4 9 8 7	7 3 5 5 2 9	4 4 5 4 5 4	5 4 9 5 9 7 0
昭 和 5 6 年 1 月	4 1 1 8 1 5 7	9 2 0 1 7 7	5 2 3 8 4 0	5 5 6 2 1 7 4
昭 和 5 6 年 2 月	2 8 1 4 7 5 2	1 8 0 0 0 0	7 1 2 6 5 3	3 7 0 7 4 0 5
昭 和 5 6 年 3 月	2 3 7 7 6 2	—	5 0 1 8 8 2	7 3 9 6 4 4
昭 和 5 6 年 4 月	7 1 3 3	—	3 7 7 0	1 0 9 0 3
合 計	1 1 4 9 2 7 9 1	1 8 3 5 7 0 6	2 1 8 7 5 9 9	1 5 5 1 6 0 9 6

② 買掛金（関係会社買掛金を含む）

(単位：千円)

業 種 別	買 掛 金	関 係 会 社 買 掛 金
製 造 業 者	1 0 2 5 8 1 8	4 2 8 0 6 4
商 社	5 4 4 3 3 9	—
合 計	1 5 7 0 1 5 7	4 2 8 0 6 4

④ 未 払 金 （関係会社未払金を含む）

（単位：千円）

内 訳	未 払 金	関係会社未払金
売 上 割 戻 金	2 5 4 4 8 4	—
販 売 契 約 料	4 0 4 0 3 8 5	—
割 賦 未 払 金	4 5 8 7	—
発送費その他諸経費	2 1 1 4 5 1 7	1 3 5 3 6 7
合 計	6 4 1 3 9 7 3	1 3 5 3 6 7

⑤ 未 払 費 用

（単位：千円）

内 訳	金 額
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1 1 7 8 0 9 2
未 払 利 息	6 3 8 7 3
そ の 他	9 0 6 3 8
合 計	1 3 3 2 6 0 3

⑥ 従 業 員 預 り 金

（単位：千円）

内 訳	金 額
従 業 員 預 り 金	1 1 8 2 8 8 8
合 計	1 1 8 2 8 8 8

Ⅲ 損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、特殊なもので金額の大きいものについてその内容又は内訳を示す
ものはありません。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

期 間		54/12~55/2	55/3~55/5	55/6~55/8	55/9~55/11	合 計
摘 要						
前 期 繰 越 高		1 3 7 6 9	1 3 8 1 3	1 4 9 2 2	1 5 8 3 5	1 3 7 6 9
収 入 の 部	営 業 現 金 収 入	4 3 3	4 1 5	3 9 7	4 2 6	1 6 7 1
	手 形 期 日 入 金	2 4 2 4 0	2 6 5 5 0	2 6 6 2 4	2 7 4 5 3	1 0 4 8 6 7
	そ の 他 の 収 入	1 1 9 1 7	6 3 5 2	1 7 9 5 7	1 3 3 6 4	4 9 5 9 0
	借 入 金	3 9 7 5	—	—	2 2 0 0	6 1 7 5
	合 計	4 0 5 6 5	3 3 3 1 7	4 4 9 7 8	4 3 4 4 3	1 6 2 3 0 3
支 出 の 部	原 材 料 費	9 6 6 6	9 6 6 1	1 0 5 8 5	1 1 7 8 2	4 1 6 9 4
	設 備 費	6 1 3	5 2 6	5 0 8	1 0 8 3	2 7 3 0
	人 件 費	1 6 7 2	1 0 0 1	1 5 4 3	9 2 6	5 1 4 2
	経 費	6 4 0 5	6 7 4 9	6 8 3 6	7 1 8 9	2 7 1 7 9
	支 払 利 息	7 8	2 4 6	4 3	2 1 2	5 7 9
	税 金	2 5 4 6	1 2 8	2 4 5 2	9 2	5 2 1 8
	配 当 金	7 6 5	3 1 3	0	0	1 0 7 8
	そ の 他 の 支 出	1 8 7 7 6	1 2 4 2 2	2 0 5 9 8	1 8 5 5 7	7 0 3 5 3
	社 債 償 還	—	1 6 0	—	1 6 0	3 2 0
	借 入 金 返 済	—	1 0 0 2	1 5 0 0	4 3 7 2	6 8 7 4
合 計		4 0 5 2 1	3 2 2 0 8	4 4 0 6 5	4 4 3 7 3	1 6 1 1 6 7
次 期 繰 越 高		1 3 8 1 3	1 4 9 2 2	1 5 8 3 5	1 4 9 0 5	1 4 9 0 5

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

期 間		55/12~56/2	56/3~56/5	合 計
摘 要				
前 期 繰 越 高		1 4 9 0 5	1 4 5 0 0	1 4 9 0 5
収 入 の 部	営 業 現 金 収 入	4 9 0	4 8 0	9 7 0
	手 形 期 日 入 金	2 6 8 1 0	3 0 6 8 0	5 7 4 9 0
	そ の 他 の 収 入	1 7 2 9 0	2 3 8 0	1 9 6 7 0
	借 入 金	6 0 0 0	0	6 0 0 0
	合 計	5 0 5 9 0	3 3 5 4 0	8 4 1 3 0
支 出 の 部	原 材 料 費	1 0 2 7 0	1 2 3 6 0	2 2 6 3 0
	設 備 費	1 9 4 0	1 3 8 0	3 3 2 0
	人 件 費	1 8 0 0	1 0 4 0	2 8 4 0
	経 費	8 3 6 0	9 2 8 0	1 7 6 4 0
	支 払 利 息	1 1 5	2 1 5	3 3 0
	税 金	3 8 9 0	1 0 0	3 9 9 0
	配 当 金	7 8 0	3 5 1	1 1 3 1
	そ の 他 の 支 出	2 3 8 4 0	7 6 5 0	3 1 4 9 0
	社 債 償 還	0	1 6 0	1 6 0
	借 入 金 返 済	0	1 0 0 2	1 0 0 2
合 計		5 0 9 9 5	3 3 5 3 8	8 4 5 3 3
次 期 繰 越 高		1 4 5 0 0	1 4 5 0 2	1 4 5 0 2

4. そ の 他

(1) 訴 訟

当該事業年度中及び期末後、有価証券報告書提出日までに、営業その他に関し、重要な訴訟事件は発生しておりません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社の該否
サンハウス食品株式会社	愛知県江南市	特定子会社
株式会社 ハウスカレリーナ	大阪府東大阪市	該当せず

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社の総資産及び売上高は以下の通りであり、それぞれ重要な影響を与えないため、連結財務諸表は作成しておりません。

総 資 産 3,608,219千円 (47.4%)

売 上 高 891,345千円 (8.12%)

(比率は当社の総資産・売上高に対する割合であります。)

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日		基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 株 券 1 株 券 1 0 0 株 未 満 株 式 数 を 表 示 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大 阪 府 大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 番 地			
	代 理 人	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部			
	取 次 所	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し				